Title	「豊かな社会」と厚生経済学の三命題
Sub Title	"The affluent society" and three propositions of welfare economics
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.9 (1960. 9) ,p.739(1)- 755(17)
JaLC DOI	10.14991/001.19600901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

林業発達史調査会編『日本林業発達史・上巻』……島崎隆夫 70
 ——明治以降の展開過程——

ガルブレイス著 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』……大熊一郎 71

戸原四郎著『ドイツ金融資本の成立過程』……大島通義 71

H. ルフェーヴル著 吉田静一訳『カール・マルクス
 ——その思想形成史——』……白井厚 72

W. M. デイシー著 紅林茂夫訳『現代イギリス銀行論』……村井俊雄 73

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

千種義人

一、貧しい社会と厚生経済学

ガルブレイスは、その著「豊かな社会」(J. K. Galbraith, The Affluent Society, 1958)において、貧乏という問題がほぼ解決され、国民が豊かに生活できるようになったアメリカ社会を描き、そこでは所得分配の不平等は重要な経済問題ではなくなり、経済的保障も完成に近く、生産の増大すら必要でなくなったと述べている。この著作では、厚生経済学については、直接には論及していないけれども、貧しい社会を対象にした厚生経済学が「豊かな社会」の成立と共に、どのように変化しなければならないかを暗示している。

「貧しい社会」の中から生まれしてきた厚生経済学は、当然のこととして、貧乏の克服をその実践的課題とした。厚生経済学の思想は、ペンサム流の最大多数の最大幸福という考え方に基くものであるが、ピグーはこの幸福を物質面において計測し、これを経済的厚生

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

と名づけ、その増大のための条件と手段を明らかにしようとした。ピグーによれば、経済的厚生は、多くの限定の下においては、(1)国民分配分の平均量が大きければ大きいほど、(2)貧者に帰属する国民分配分の平均取得分が大きければ大きいほど、(3)国民分配分の年々の量と貧者に帰属する年々の取得分との変動が少なければ少ない程、ますます大きくなるであろうというのである。第一命題は、社会における総生産、したがって国民所得の増大が望ましいこと、第二命題は、所得分配の平等化が望ましいこと、第三命題は国民所得の安定、特に貧者へ帰属する部分の安定が望ましいことを意味している。これらはいずれも貧乏克服のために望ましい命題なのである。ピグーは、生産を増大させ、貧しい人に所得を与え、所得の変動を緩和して、社会から貧乏を追放しなければならぬと考えた。貧困にしいたげられた社会においては、生産を増加し、分配を平等にし、所得を安定させることが、何よりも大切であった。したがって厚生経済学は、いかにして生産を増大させ、分配を平等にし、

所得を安定させるかについての方法を明らかにしようとした。これこそ「貧しい社会」の下で生まれた厚生経済学の課題であった。

ピグーの三命題が成立するためには、いくつかの価値基準を前提しなければならぬ。消費者がA財をB財よりも好むならば、この個人がA財を得ることは、望ましいということ、各個人が相似た人間であるということ、および平等主義を想定しなければならぬ。これらの想定の上に建てられた厚生経済学は実証科学とはいえないかもしれない。しかしこれらの想定が社会における分配的理念によって支持されている限り、このような想定のもとに三命題を樹立することは、学門の名において許されるであろう。ピグーの方法については「新厚生経済学」の人々や厚生経済学への反対者から多くの批判が与えられているけれども、貧しい社会においては、なおピグーの三命題は最大の実践的意味を持っている。

ところが、ガルブレイスは、アメリカでは、もはや生産の増大も、分配の不平等も、所得の安定も、重要な経済問題でなくなったと述べている。もしそれが事実とするならば、三命題によって支えられている厚生経済学はその実践的意味を失うことになるかもしれない。貧しい社会の産物である厚生経済学は、「豊かな社会」の成立と共に、無用となるかもしれないのである。

(1) 永田清監修、気賀・千種その他訳「ピグー厚生経済学」序文 五七頁。

二、「豊かな社会」と分配の不平等

今日、平等主義は広く一般の人々によって支持されている。大衆はもとより、学者の多くもこの思想を絶対的なものとして受入れている。民主主義的政府もまたこの思想の線に沿って政策を行なおうとしている。資本主義の発達につれて、所得分配は不平等になる傾向が現われてきたのみならず、また一部の学者、例えばリカードオやマルクス等によってこのような傾向の必然性が主張されてきた。社会主義者は、このような資本主義社会を攻撃し続けた。しかし社会主義に反対する人々でも、平等主義には反対しようとはしない。ピグーは限界効用逓減の法則を根拠にして、所得分配の平等化が経済的厚生を増大させると説いた。「比較的富裕な人々から、同じような性格の比較的貧乏な人々に所得のなんらかの移転が行なわれるならば、比較的緊切でない欲望を犠牲にして、一層緊切な欲望をみたすことが可能となるわけであるから、明らかに満足の総和は増大するにちがいない。このようにして、従来の『効用逓減の法則』から確実に次の命題が導かれる。貧者の手に入る実質所得の分け前の絶対額を増加させる原因は、それがどの見地から見ても国民分配分の大きさを縮小させるに至らないとすれば、いずれも一般に経済的厚生を増大させるであろう」と。金持も貧乏人も欲望満足能力が同じであるという前提を設けなければ、この主張は科学的には成立し得ない。しかしそれにもかかわらず、この根拠は一般に是認され得

るものである。

不平等弁護論もないではない。第一に、平等は悪平等であるという思想がかなり普及している。人によって必要の差があるにもかかわらず、すべての人に所得を均分することは、悪平等であるというのである。第二に、貧乏人は一般に所得の健全な使用の途を知らないのみならず働く能力も少ないから、そのような人へ所得を移転することは、資源の浪費になるという主張もある。第三に、不平等は生産に対する刺戟として必要であるといわれる。自分の能力と創意によって獲得したものは、自分の所有となるからこそ、人々は懸命に働くのであり、その結果として社会の人々が享受し得る生産物の量も増加するのであるといわれる。第四に、所得を平等に分配すれば、資本蓄積が妨げられ、したがって経済の進歩が阻害されるといわれている。

不平等弁護論の第一の主張に対しては、所得の完全な均等分配は悪平等であるにしても、ある程度までの平等化はそうではないと反駁することができよう。第二の事実はたしかにそのような場合もあるけれども、たとえ資源が浪費されたとしても、貧乏人を救うべきであるという思想の方が優先するであろう。第三は不平等弁護論の最も有力なものであるが、生産への刺戟としては、今日ほど大きな不平等を必要としないであろう。僅かの不平等が存在するならば、人々は働こうとする意欲を持つ管である。第四に対しては、所得分配の平等化によって有効需要が増大するならば、それによって資本

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

蓄積が増大する場合があると、反駁することができよう。事実、平等主義政策がおし進められてきた近年において、資本蓄積が一層増大し、経済の成長も二層急速である。また平等主義政策が行なわれている先進資本主義国の方が、不平等な後進国よりも、資本蓄積が大きい。

このような理由から、われわれは不平等弁護論には賛成できない。平等主義政策は今後もますます必要であると思われる。ところが、ガルブレイスは、経済問題としての不平等への関心はアメリカにおいて最近明らかに減退したというのである。不平等への関心が薄くなったことを物語る第一の事実として、最近十五年間、現在の所得分配を変更しようとする大きな努力がなされていないことを指摘している。累進所得税は所得再分配のための重要な方法であるが、第二次大戦後、自由主義者すらも、所得税の累進率を高めようという提案をしていない。第二に、所得税以外の方法で分配を平等にしようとする議論や立法も最近ほとんどなされていない。このように不平等に対する関心が薄らいだのは、平等が実現されたからではないのである。アメリカにおいて不平等は依然として大きいと。不平等が問題としてとりあげられなくなった理由は何であろうか。第一は、不平等はマルクス主義者が予想していたように悪化しなかったことである。最高所得層の可処分所得は僅かに減少し、中小所得層のそれがかなり増加してきた。こうなったのは、一方では高額所得者への所得の集中が税金によって制限され、他方

では低額所得者の所得が完全雇用と賃金上昇のために増大したからなのである。このように低額所得者の所得が増加してくると、金持に対する羨望感が薄らいでくる。たとえ羨望感を抱いていたとしても、それを露骨に表明することをいとうようになる。

不平等に対する関心が小さくなった第三の理由は、金持の政治的社会的地位が著しく変化したことである。先ず以前の金持は金を持っていて、企業を支配し、他人を隷属させる力を持っていた。ところが現在、政府の権力と労働組合の力が増大したために、企業における金持の権勢が小さくなってしまった。更に所有と経営が分離して、企業の経営権が経営者に移ってしまい、富の所有者は企業の指導権を失った。昔は金持に隷属する卑屈な人が多かったが、今は下層階級の所得が上昇して、そういう人が減少した。このように金持の個人的権力が衰えてくると、金持への反感やうらみが減ってくる。

次に昔の金持は贅沢な暮しができることを得意と考えていた。しかし貧乏人が減り、金持が増加するにつれて、金持であることの価値が低下してきた。多くの人が高価な物を買えるようになったので、高価な物を持っているということだけでは得意になれなくなってしまった。その上、贅沢な生活は大衆の忿懣を買ひ、結局は財産の没収ということになるかもしれないので、金持は見せびらかしの贅沢をしなくなった。また見せびらかしは俗悪なことだと非難されるようにもなった。したがって金持であるからといって尊敬されたり、

普通の人と差別されたりしなくなったのである。このようなわけで金持の地位が昔とは変ってきた。したがって不平等という事実は存在しているが、不平等に対する不満感は減少した。

不平等が重要な問題でなくなった理由は、以上の如く、不平等が悪化しなくなったこと及び金持の地位が変化したこと(2)である。ではこのような二つの現象は何故に発生したか。それは生産が増大し、その果実が貧しい人々へも分配されるようになったからである。貧しい社会では、生産増加の分け前は、一部の人に限られたけれども、富める社会ではこの分け前は大衆にもまた帰属するようになった。したがって富める社会では、所得の再分配に頼らなくても、生産を増大させることによって、貧しい人の所得を高めることが可能なわけである。それ故に、不平等はなお存続しているが、平等化という摩擦の多い方法よりも、むしろ生産増加によって低額所得者の所得を高めるという摩擦の少ない方法が選ばれるようになった。最近における大衆の物質生活の向上は、所得の再分配によるのではなく、生産の増加によるものである。このようにして不平等が、社会的、経済的問題として重要な問題でなくなったのは、結局のところ、生産増加が著しかったからである。不平等への不満は生産増加によって除かれた。所得の平等化よりも、生産の増大の方が重要であると考えられるようになったのである。

アメリカにおいて、実際、不平等が重要な問題でなくなってしまうのかどうかを吟味することは、本論の主旨ではない。ガルブレ

イスのいうように、「豊かな社会」において、不平等が重要な関心事でなくなったと想定しよう。厚生経済学の第二命題はもはや実践的意義を失うであろうか。個人間の効用比較を可能であると仮定すれば、「豊かな社会」においても貧しい人への所得の移転が、経済的厚生を増加させることは明らかである。「豊かな社会」において、貧乏人は減少したけれども、いなくなったのではない。ガルブレイスは、「豊かな社会」においても残存する貧困を、「特殊事情の貧困」(case poverty)と「島国的な貧困」(insular poverty)の二種類に分けている。前者は精神薄弱、病気、多産、アルコール中毒などのように個人的又は家族的な欠陥に基づく貧困であって、この種のものほどそんなに繁栄した都市や田舎にも存在するものである。後者は一定地域における貧困であって、その地域に居住する者のほとんどが貧しいという種類のものである。この種の貧困は、必ずしもその土地の資源が欠乏しているからではなく、その地域の人が他の地域へ移住しようとしないうつために生ずる。以上二つの貧困は、社会の所得が一般的に増加しても、また分配が公平に行なわれても、除去することはできない。これらの貧しい人々へ所得を再分配することは、経済的厚生の増大にとって望ましいことである。ただアメリカでは、生産の増大に伴って、貧困は一般的には減少し、特殊な部分的貧困だけが残っているに過ぎないから、平等化政策は、以前のような重要性を持たなくなったのである。しかし所得分配の一層の平等化が行なわれるならば、他の事情にして不変であるとす

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

れば、経済的厚生が増大することは否定し得ない。したがって厚生経済学の第二命題は「豊かな社会」においても、妥当性を失ったのではない。ただ貧困が一般的現象であった時代に比して、その重要性が著しく低下したといえるのである。所得分配の平等化は、それが実現される程度において経済的厚生の増大にとって望ましいけれども、生産増加が急速に行なわれる社会においては、そうでない社会よりも、重要な経済問題でなくなったと解すべきである。生産増大に伴って、平等化がある程度まで進められるからである。

(1) 永田清監修「ビグー厚生経済学」一一一頁。なおビグーは「厚生経済学」第四章五章以下において、分配の均等化政策が生産に及ぼす効果について詳細な研究を行なっている。その要旨については、拙著「計画経済概論」一九九頁以下において紹介したことがある。

(2) J. K. Galbraith, *The Affluent Society*, 1958, p. 82. 鈴木哲太郎氏訳「ゆたかな社会」七七頁参照。

(3) 一九五五年において、アメリカの最低所得層十分の一の世帯の税引後所得はアメリカの全所得の約一%にしか過ぎなかったのに、最高所得層十分の一の世帯の所得は全所得の二七%であった。ということは最も富める層の人の所得は貧しい層の人の二七倍の所得を受取っていたことになる。又所得の低い方半分に属する世帯の所得は税引後で、アメリカの全所得の二三%に過ぎない

のに、所得の高い方半分に属する世帯の所得は七七%であった。(Galbraith, *ibid.*, p. 84. 邦訳七九頁参照。)

(4) 一九二八年には最高所得を有する1%の人の可処分所得は全所得の19%を占めていたが、一九四六年には8%弱しか占めなくなっている。また一九二八年には、最高所得を有する5%の人の所得は全所得の三分の一以上を占めていたが、一九四六年には約一八%になっている。低所得層の方はと見れば、一九四一年と一九五〇年の間で、最低五分の一の所得層の所得は四二%増加し、次の五分の一の層の所得は三七%増加している。(Galbraith, *ibid.*, p. 86. 邦訳八〇頁。)

(5) Galbraith, *ibid.*, pp. 86-7. 邦訳八一—八二頁参照。

(6) Galbraith, *ibid.*, pp. 87-94. 邦訳八二—八七頁参照。

(7) Galbraith, *ibid.*, pp. 94-7. 邦訳八七—九〇頁参照。

(8) Galbraith, *ibid.*, chap. XXIII 参照。

三、「豊かな社会」と経済的保障

ピグーの「厚生経済学」においては、所得の安定は経済的厚生の増大にとって望ましいと主張されている⁽¹⁾。ところで「豊かな社会」において所得安定の問題はどのようなものとなるであろうか。ガルブレイスはこの問題を「経済的保障」(economic security)の問題として論じている。ここに「経済的保障」というのは、社会保障制度を含めて、所得安定化のためのあらゆる方法を意味している。

保しようとしたのは、大企業であった。大企業は自由競争の危険を除去するために、独占を結成したり、国家による保護を要求した。次いで個人に対して、社会保障が要求された。農民は農産物価格支持政策による保護を求めた。労働者は労働組合をつくって保障を得ようとした。小企業は法律や協同組合によって不安定性から逃れようとした。これら経済的保障は個々の経済主体に対してなされる方法であるから、微視経済的(microeconomic)と呼ばれる。このほかに、一九三〇年代からは、有効需要を増大させて、不況や失業を防止しようとする政策が行なわれるようになった。これは特定の経済主体を対象にしたものではなく、国民経済一般を対象とする方法であるから、巨視経済的(macroeconomic)と名づけられる。景気変動を緩和したり、完全雇用を実現しようとする公共政策は、結局は、国民一般に対する経済的保障としての意義を有するわけである⁽²⁾。

このように経済的保障への関心はいよいよ高まってきた。何故、保障の必要が叫ばれるようになったかの理由として、ガルブレイスは、国民の守るべき財産が増大したからであるという。農民や労働者の保障への関心が大企業よりも遅れたのは、守るべき財産が少なかったからである。農民は裕福になるにつれて、農産物価格低落を避けようとするようになり、労働者は実質賃金が上昇するにつれて、失業と無収入を恐れるようになった。企業もその財産が大きくなるにつれて、株主に対する責任が増大して、ますます保障に対し

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

もともと自由競争社会では、経済的保障は存在しない。労働者はいつでも理由で解雇され、したがって所得を失うかもしれないし、企業も需要の変化のためにいつつぶれるかも分らない。労働者が失職し、企業が破産しても、自由競争社会では、誰も所得を保障してくれない。したがって失職したり破産したりすれば、人々は生存を続けることができなくなる。自由競争社会においては、いつてもこのような恐怖がつきまとうために、人々はそれぞれ最善を尽して努力しようとする。その結果、能率は増大し、社会の総生産物は増加して、社会は裕福となる。このように経済的保障のないことは、経済的進歩にとって刺戟として望ましいことであり、経済的保障を行なうことは経済的進歩を阻害するものであると考えられてきた。社会保障が完備している今日のイギリスにおいて、労働能率が低下したという批判がしばしばなされている。

ところで経済的保障はない方がよいという主張は、相手方に対してか、或は抽象的にいわれるかどちらかである。誰でも自分に対しては保障があった方がよいと思うのであるが、相手にはない方がよいとか、社会一般では存在しないことが望ましいというのである。身分保障をされている大学教授は、経済界に対しては保障のないことが望ましいと主張する⁽³⁾。ガルブレイスは皮肉を飛ばしている⁽⁴⁾。

このように自分にとっては経済的保障は必要なのであるから、各個人はそれぞれ保障の方法を講じてきた。経済的保障をまっ先に確保して強い関心を持つようになる。それ故に、保障への関心が強くなったのは近代経済生活の特殊な危険のためではなく、むしろ守るべき財産が増大した結果なのである⁽⁵⁾。

以上のように、経済的保障は望ましくないといわれながら、それへの関心が高まってきた。ガルブレイスは、今日、深刻な危険はすべて保障されており、この上保障を要するような危険は一つも残されていないという。労働者にとって最大の危険は職業と所得の喪失であった。老後の心配、病気、事故、死亡等がこれに次ぐ重要な危険であった。農民にとっては、農産物価格の暴落が最大の危険であった。実業家にとっても生産物の価格と市場の変動が心配である。しかしこうした不安定性は次々に保障されて行き、今日では緊急を要する保障の対象は殆んどなくなった。経済的保障はほぼ完成の域に達した。ただ不況と失業を完全に防止することができなければ、保障を十分に行なうことはできない。しかし不況が防止され、完全雇用が維持されるならば、経済的保障は完成される。したがって今後はいかにして不況を防止し、完全雇用を実現するか、政策の重点がおかれねばならない⁽⁶⁾。

さて「豊かな社会」において、経済的保障、即ち所得の安定がほぼ実現されたとするならば、ピグーの第三命題はここにその重要性を失うことにならう。しかしそれが無用になったのではない。「豊かな社会」においても、所得の安定が経済的厚生増大のために望ましいことに変わりはない。それが望ましいが故に、経済的保障が発達

し、所得が安定するようになったのである。第三命題はいわばその課題を充たしてしまったといえよう。しかし将来「豊かな社会」において、不況と失業の防止に失敗することがあれば、第三命題は再び政策の基準として浮び出るであろう。

所得の安定が何故に経済的厚生を増大させるかについて、ピグーは所得の限界効用逓減の事実から根拠つけている。この根拠づけは、いくつかの条件下においてのみ成立するものであり、しかもそれらの条件は現実には必ずしも充たされない。したがってピグーの方法によっては所得安定の望ましさを、経済学的に証明することはできない。しかしピグー以外の方法によってもこの証明はできないであろう。むしろわれわれは人間の生存という絶対性に照らして、所得の安定を望ましいと考えた方がよい。この考え方の正しさを科学的に証明することはできない。しかし科学的に証明できないからといって、そこに真理が存在しないとはいえない。

所得の安定それ自体が望ましいかどうかの証明はできないとしても、もし所得の安定が生産を増大せしめるものであれば、それは望ましいといえるであろう。従来の方によれば、所得を保障することは、能率を低下させ、生産増加を阻害するというのであった。しかしガルブレイスは「経済的保障のないことが能率と経済的進歩にとって欠くことのできないものである」という考え方は明らかに大きな誤算であり、恐らく経済思想史における最大の誤算であった⁽⁶⁾。事実、経済的保障に対する関心が高まった時代に、

- (1) Pigou, *Industrial Fluctuations*, 1927, p. 218. 拙著「計画経済概論」七九—八〇頁参照。
- (2) Galbraith, *ibid.*, p. 99. 邦訳九三頁。
- (3) Galbraith, *ibid.*, pp. 100-6. 邦訳九三—八頁参照。
- (4) Galbraith, *ibid.*, pp. 106-9. 邦訳九九—一〇二頁参照。
- (5) Galbraith, *ibid.*, pp. 110-2. 邦訳一〇二—四頁参照。
- (6) Galbraith, *ibid.*, p. 113. 邦訳一〇四頁。
- (7) Galbraith, *ibid.*, pp. 115-20. 邦訳一〇六—九頁参照。

四、「豊かな社会」と生産の増大

生産の増大は、それによって人間が墮落したり、分配の不平等が大きくなる限り、望ましいということに、反対する人は殆んどいないであろう。経済学者によって描かれている世界も、人間の物質的欲望に比して、その充足手段が稀少している世界であって、そのような世界では、物は多くなればなるほど望ましい。経済学の実践的課題は稀少な物資を稀少でなくするところにある。即ち貧乏の克服こそ、経済学のめざすところのものである。

ピグーは、生産力が高度に発達した近代ドイツと、ゲータヤンシルレル、カントやフィヒテの故郷であった一世紀前の弱小国ドイツとは、どちらが幸福であったであろうかという疑問を投じているが⁽¹⁾、前述したように、制限条件に従ってではあるが、国民所得の平均量が大きければ大きいほど、ある社会の経済的厚生はますます増大す

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

生産は未曾有の増大を示した。農業においても農産物価格支持政策が行なわれて、はじめて農民は安心して新技術を採用できるようになった。労働者や農家に対して保障が与えられるならば、有効需要が増大し、したがって生産が増加する。保障を与えられることによって、労働者や企業家の中には怠ける者が現われてくるかもしれない。しかしこのような原因による生産上の損失は、有効需要の欠乏に基づく非自発的失業や不況による損失にくらべると、僅かなものである。このように経済的保障は生産の増大と矛盾するどころか、高度の進歩と両立する。また生産が高い水準に達することによって、保障を高度化することが可能となる。生産の増加は、保障を高度化するためにも必要である⁽⁷⁾。

以上の如く、経済的保障は生産の増大にとっても望ましい。この事實は、ピグーの第三命題の正しさを証明する上に役立つであろう。今や経済的保障が経済的厚生増大に及ぼす効果は明らかである。しかもこのような効果を有する経済的保障は、「豊かな社会」において殆んど完備されるに至った。今後は経済的保障を維持しこれを更に発達させるために、生産を増加することが課題となる。かくして「豊かな社会」においては、分配の平等化も所得の安定化も重要な関心事ではなくなり、生産の増加のみが関心事として残ることになる。厚生経済学の第二、第三命題は実践的重要性を失い、第一命題のみが重要性を持続する。しかし続いて述べるようにこの第一命題すらも、無条件では認められないような段階に達している。

であるという。この命題が成立するためには、国民所得の増加に伴って社会の人々の趣味が減少したり、貧者へ帰属する所得が減少しないという条件が必要である。しかし物の量と種類がふえれば、趣味もそれに応じて増加するのが普通であり、分配も不平等にはならないのであるから、第一命題はかなり安心して準備できる政策的基準であると考えられる。この命題は、個人間の効用比較の可能性を前提しているけれども、この前提が認められない場合でも、なおかつ生産の増大は望ましいことが「新厚生経済学」の人々によって主張⁽³⁾されている。

このように経済学の伝統においても、厚生経済学においても、生産の増大は望ましいこととされてきた⁽⁴⁾。この基準に照らして、資源は配分されるべきであり、租税も決定されるべきであり、企業経営もなされるべきであり、労働運動もなされるべきである。ある経済行為の善悪の判断はそれがこの基準を充たすかどうかによって決められてきた。

ところが、ガルブレイスによれば、今は物の豊富な時代である。アメリカでは、食料不足で死ぬ人よりも、過食のために死ぬ人の方が多い。パンが食べられないから生きていけないという人はいなくなり、反対にパンを食べすぎて寿命を縮める人が多くなったのだ。食料に限らず、衣服、住宅、便宜品など、人間の文化生活を持続するために必要な基本的物資は殆んど充たされており、人間生活にとって必要のないようなものの生産が増加している。自動車について

いる四、五フィートの鉄鋼のひれの様なもの、婦人のエロティックな服など、なくてもよいものだ。こういうものの生産まで、望ましいというのは間違ではないか。昔は、生産の増加といえば、飢えた人にもっと食物を、寒い人にもっと衣服を、家のない人にもっと家屋を与えることを意味していた。こういう世界では生産の増加は必要である。しかし今では、生産増加といえば、もっと多くの優美な自動車、珍しい食物、エロティックな衣服、面白い娯楽というような、感覚的、不道徳的、不健康的な欲望を充たすためのものである。このような世界においても、昔の世界と同じように、生産は進歩の尺度であるというようないえらるであろうか。ガルブレイスはこのような問題を提起しているのである。

今日においてなお生産増加が重要であるとすれば、人々は生産増加についてもっと合理的、効果的な方法を講じようとしてもよいわけである。ところが生産増加の重要性を強調する人達は、あいつも変らず、生産増加のための、伝統的、非合理的方法を固執しており、真に効果のある方法を用いようとしていない。即ちこれらの人々は独占を排除するとか、資本と労働の移動を自由にして、資源配分を能率的にするとか、節約によって資本蓄積を増大させるとか、労働供給を増大させるとか、労働者を勤勉に働かせるとかについて考えている。しかしこのような方法は一世紀前のものである。現在においては技術を進歩させ、投資率を高めることによって生産させることが最も効果的である。小数の大企業については、技術進歩のための投

資が行なわれているが、多数の小企業においては技術進歩のための投資は軽視されている。生産増加が重要であるとすれば、これら多数の小企業の技術こそ高めなければならないのである。ところが生産の増加を重要視する人達は、このようなことには関心を持っていない。またそういう人達は、労働者が怠けることによって生ずる生産の減少を大問題とするが、不況によって生ずる生産の減少を重大であるとは考えない。不況を回避する必要があるとは考えているが、それは生産を減らしたくないためではなく、経済的保障を得たいからなのである。

生産の増加を重要であると考え人は、私的生産の増加だけを重視して、公共サービスの増加を軽視している。私的生産物の増加だけが経済的福祉を増大させ、公共のサービスはかえって重荷になると考えている。これは極めて非合理的な考え方である。この考え方が正しいとすれば、自動車は重要であるが、自動車道路は必要でないという奇妙な矛盾が生ずる。アメリカでは電話は私営であるから福祉に貢献するが、郵便は国営であるから不要であるということになる。或は個人の富の増加は重要であるが、それを保護する警察のための支出は望ましくないことになる。このような矛盾が生ずるところに現われている。

このように、生産増加は重要であると考えられながら、そのための効果的方法が講じられていない。それならば一層効果的な方法を講じたらよいのではないかと考えられるが、これ以上に生産を増加するであろうことは、想像に難くない。しかし恐らく、生産の増加が実際に重要な部面も存在しているという反論も生ずるであろう。したがって以上の議論からは、「豊かな社会」において、生産の増大は重要でなくなったと結論することはできない。そこでガルブレイスは進んでこの主張を積極的に根拠づけようとしている。この積極的根拠づけこそ、その著「豊かな社会」の主要内容となるものである。われわれは「厚生経済学」の見地から、この積極的根拠づけをどのように評価し得るかを検討しなければならない。

させると、面倒な問題がいくつか起きてくるので、あえてそのような努力をしようとはしない。このことは生産増加はもはや緊急の問題でなくなっていることを物語っているのである。生産の増加が実際に重要であれば、このような努力をしないですますわけにはゆかないであろうと、ガルブレイスはいう。

生産の重要性が減少したにもかかわらず、経済学者が依然として生産の重要性にこだわっているのは、経済学者が生産に既得利益 (vested interests) を持っているからである。経済学の教育も研究もほとんどすべて生産の重要性という基礎の上に行なわれているから、もし実際の社会で生産が重要でないということになれば、経済学そのものも威信を失うことになる。経済学者は自己保存本能をもってゐる。あたかも子熊が脅かされることは、母熊にとつては種族の生存が脅かされると感じられるのと同じである。生産の重要性を強調するのは、経済学者の経済計算であると同様で極言する。

ガルブレイスは最近、経済学者の社会的地位が変化したともいふ。二十年前、経済学者が不況や失業の問題を取扱っていた頃には、世間からも注目されていたが、今ではもてはやされなくなつた。昔の経済学研究者は、経済問題を重要であると考え、それを解決しようとして、経済学に惹かれたが、今では優秀な者は数学的才能を發揮する機会があるという理由で経済学に入らなくなつた。

以上はアメリカで、生産の増大が重要視されなくなったという消極的理由である。ガルブレイスが指摘しているような傾向が存在す

- (1) 永田清監修「ビグー厚生経済学」一五—六頁参照。
- (2) 拙著「計画経済概論」七二—七頁参照。
- (3) 拙著「計画経済概論」八三頁以下参照。
- (4) 社会主義者の中には、資本主義経済下における生産の増大は望ましくないという者がいる。その理由は生産の増大は分配を不平等にし、失業を増加させると考えるからである。或は生産が順調に増大すれば、社会主義革命が実現しなくなると考えるからである。
- (5) Galbraith, *ibid.*, p. 123, p. 140. 邦訳二二三頁及び二二七—二八頁参照。
- (6) Galbraith, *ibid.*, pp. 124-32. 邦訳二四—九頁参照。
- (7) Galbraith, *ibid.*, pp. 132-7. 邦訳二〇—三頁参照。
- (8) Galbraith, *ibid.*, p. 138. 邦訳二四頁参照。

(9) Galbraith, *ibid.*, pp. 140-2. 邦訳二二八—九頁参照。

(10) Galbraith, *ibid.*, p. 142. 邦訳一三〇頁参照。

(11) ガルブレイスはこのほか、生産が国家的保障 National Security にとって必要であると考えられていること、及び生産が生産者と政治家によって既得利益として重要視されていることを指摘し、そのような考え方を非難している。(Galbraith, *ibid.*, chap. XII, XIII.)

五、生産の増大と価値判断

ガルブレイスは、生産を重要視する者の最後のよりどころは消費者需要の理論であるといつて、これを攻略しようとする。この攻略に成功し得たであらうか。

ガルブレイスによれば、消費者需要の理論は二つの命題の上に築かれている。第一は、欲望の強さは、欲望が次々に充たされるにつれて、余り減少するものではないということである。第二に、欲望は与件とみなさるべきであるということである。⁽¹⁾

先ず第一について。一つの欲望が充たされれば、次の欲望が現われてくる。肉体的な必要が充たされれば、心理的欲求が生ずる。前の欲望と後の欲望を比較して、後の欲望の方が弱いというようなことはいえない。このように欲望の強さが減少するとは限らないとすれば、欲望を充たすための生産の重要性も低下するとは限らないわけである。消費者需要の理論は欲望の強さが減少しないという命題

に基いて樹立されているから、生産を重要視するのである。そこでガルブレイスは、この第一命題を否定しようとする。その論拠は次の如くである。

限界効用逓減の法則によれば、生産が増加するにつれて、その重要性が逓減することになるであろう。一人当りの実質所得が増加するにつれて、人々は新たな欲望を充たすことができる。これらの欲望は緊急度の序列からいって低いものである。したがって、これらの緊急度の低い欲望を充たす財の生産もまた次第に重要性を減じて行く筈である。リカードオの頃のイギリスでは、多くの人にとってパンの供給は乏しかったから、パンの供給の増加から得られる満足は大であった。したがってパンの供給増加のための方法は重要であると考えられた。ところが現代のアメリカでは、パンの供給は豊富で、小麦の供給もあり余っている。だから小麦供給の限界の増加から得られる満足は小である。だから小麦供給増加のための方法は社会的な関心を持たれていない。むしろ小麦の生産を有効に統制することに関心が持たれている。人々はパンの限界効用が非常に低くなるころまでパンの消費を増加させたから、その所得を他の物に費やすようになったのである。これらの物は、パンの後で消費の枠の中に入ってきたのであるから、パンよりも重要なものではあり得ない。これらの物の消費も小麦と同様に増加して、その限界効用が極めて小さくなってしまっているのだ。したがってあらゆる生産の限界の増加分の重要性は低くかつ減少している。豊富さが進むにつれて、経

済的目標の重要性が小さくなって行く。生産性は次第に重要でなくなつて行く。⁽²⁾

ガルブレイスのこの論証には大きな混乱がある。第一に、限界効用逓減法則は、人の欲望状態が変化しない短期間において妥当する法則である。生産、したがって所得が増加するにつれて欲望状態が変化しないとすれば、所得増加分の効用、即ち限界効用は減少する。しかし所得の増加につれて、趣味が増加すれば、その限界効用は減少しないであろう。消費者需要の理論が、限界効用逓減法則に立脚しながら、欲望の強さが減少しないというのは、趣味が変化する長期間についていっていることである。所得の限界効用は短期間においては減少するけれども、長期においては減少しない。

第二に、ガルブレイスは所得の限界効用の異時的比較が不可能であるという需要理論に反対し、そのような比較が可能であるかのよりに述べている。リカードオの頃のパンの限界効用と現在のパンの限界効用とを比較して、前者の方が大であるというような記述をしている。しかし百五十年前の人間と現在の人間の欲望状態は非常に違っているのであるから、このような比較はできない。ガルブレイスがこの種の比較ができるかのような錯覚に陥っているのは、恐らく人間生存のための肉体的必要という何らかの客観的、不変的な尺度を暗黙のうちに想定しているであろう。

第三に、長期間においては、消費者の消費計画は変化するにもかかわらず、ガルブレイスはこれが変化しないかの如く考えている。

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

消費計画は、主として所得の増加と新商品の発生によって変化する。所得が小さい時は、パンを多く食べるであろうが、所得が大きくなれば、副食物を多く食べるようになるであろう。新商品が現われれば、それに対する新しい趣味が生じて、新商品を必要するであろう。その際、新商品の限界効用が旧商品よりも低いとは限らない。したがって長期的には、所得が増加したからといって、所得の限界効用が小となるとは限らない。

第四に、限界効用均等の法則が正当に評価されているとは思われない。この法則によれば、人は所得の単位当りの限界効用が、その各種用途において均等になるように、所得を支出しようとしていく。パンの限界効用が非常に低くなるころまで、パンの消費を増加させ、次に他の物を消費しようとしているのではない。パンの限界効用と、他の物の限界効用がいつでも均等となるように、所得を各種用途へ振り当てているのである。例えばパンの限界効用が最初10であったのが、2となるころまで、パンの消費を増加させ、次に8の限界効用が得られる肉を買うというのではない。パンの限界効用が7になった時に、既に肉を買おうとしているのである。

第五に、ガルブレイスは、生産物又は所得の限界効用を何らかの価値判断を含んだ尺度によって計ろうとしていることは明らかである。これがどのような尺度であるかについて述べていないけれども、「人間生存にとっての必要性」というようなものを考えているように思われる。パンが豊富になったから、パンの限界効用が小と

なつたとか、パン以外の物はパンの後で消費されるようになったのだから、その重要性はパンよりも小であるとか、いうような表現は、「人間生存にとっての必要性」という価値判断なしてはいえないことである。彼が「欲望の緊急度」(urgency of wants)とか「欲望の低い序列」(lower order of urgency)とかいう場合、生存という見地からの緊急度であつて、趣味の上からの緊急度ではない。ところが消費者需要の理論においては、人が、生存のためであるとうと、趣味の上からであろうと、強く欲求する物は、その限界効用が大であり、また必要なのである。

以上のように、消費者需要の理論の第一命題に対するガルブレイスの攻撃は成功していない。次に第二命題についてはどうであろうか。消費者需要の理論は、消費者がどのような欲望を有するかは消費者が何かの個性に基いて決めることであつて、経済学者はこれに関与することはできないと想定している。欲望がどのようにして生まれたか。それがよいか悪いかを経済学者は調べる必要はない。経済学者は欲望を与えられたものとして、これを最大限に充たす方法を明らかにすれば、足りるのだと考えている。

ガルブレイスはこのような経済学者の態度に反対する。「個人への供給が十分となるにつれて、欲望の緊急度がだんだん小さくならないという考え方は、明らかに常識に反する。それは信じたいと思う人によってのみ信じられることである」。「個人の欲望が緊急であるというのであるならば、その欲望は個人自体から生まれるもので

う、価値判断にかかわる。ガルブレイスは、この努力は、リスの要求自体から生まれたものでないから、望ましくないと考えるし、消費者需要の理論は、この努力を与えられたものと想定して、その努力の程度に応じて重要性を附与するのである。

ではガルブレイスが「個人自体から生まれたもの」ではなく、「個人のためにたくらまれた」欲望というのは、いかなるものであろうか。彼が公式的に述べているところを引用しよう。「社会がますます豊かになるにつれて、欲望はそれを充たす過程によってますます創り出されるようになる。これが受動的に行なわれることもある。生産増加の対応物である消費の増大は、示唆や模倣によって欲望を創り出すように作用する。或は生産者が積極的に広告や販売術によって欲望を創り出すこともある。このようにして、欲望は生産に依存するようになる」と。「欲望がそれを充たす過程に依存する」ことを「依存効果」(Dependence Effect)と呼ぶ。

生産が豊かになると、他人に優越感を抱くため、所有物を標準にして人から高く評価されるため、体裁を保つため、或は単なる模倣などによって、欲望が刺戟される。また生産者は次々に新しい商品を創って、広告、宣伝を通じ、月賦販売などを行なつて、消費者を刺戟する。こういうことによつて、欲望が増大するのが「依存効果」なのである。そして「依存効果」によつて生まれた需要は、たくらまなければならない存在しなかつたのであるから、その効用または緊急度は零であると考へられている。この種の需要を充たすための生

「豊かな社会」と厚生経済学の三命題

なければならぬ管である。もし欲望が個人のためにたくらまれたものには及ばないならば、それは緊急である筈はない。とりわけ、欲望を満足させる生産過程によつてたくらまれたに及ばないならば、そうである。なぜなら、このことは、欲望が緊急であるから生産が緊急なのであるという全主張が崩壊することを意味するからである。もし生産が欲望を創り出すならば、欲望を充たすものとしての生産を弁護することはできない」と。このガルブレイスの主張には、科学的にはその正しさを証明し得ない価値判断が含まれている。人間生存という立場から見れば、物資が豊富になれば、緊急度も小となるであろう。しかし人間の趣味という見地からすれば、物資が豊富になつても、緊急度は小とはならない。むしろ大となる傾向の方が強い。「常識に反する」かどうかは、見地の差によるものである。また「個人自体から生まれたもの」は緊急性が高く、「たくらまれたもの」はそれが低いというのも、人間生存という立場からの判断である。趣味という見地からすれば、個人自体の必要から生まれたものであれ、何ものかによつて刺戟されたものであれ、ある物を強く欲しいと思うならば、その欲望は緊急なのである。ガルブレイスは「これらの欲望を満足させるための生産の重要性を主張する人は、リスが自分の努力で廻している車にくっついて行こうとしているのを拍手喝采している見物人とまさに同じ立場にある」といつているが、問題は、リスが車を廻そうとしている努力が、リスの生存にとつて、値するものかどうか、望ましいものかどうかとい

産物は、限界生産物とみなされるから、社会の総産出高の限界効用は零ということになる。このようにガルブレイスによれば、現在の社会は、広告と販売術によつて、限界効用零の生産物を造っている。したがつて生産の増加は、分配問題を解決し、経済的保障を完成させるためには必要であるが、物の面では望ましくないとことになる。「生産が欲望を充足するばかりでなく、欲望を育成するものであるとすれば、生産の拡大は、経済的進歩や、とくに社会的進歩の満足な尺度ではないであろう。ある物の尺度はその物以外の物でなければならぬ。進歩の他の指標を生産以外のものに求めなければならぬ。そしてもしこのことがアメリカのように最も富んだ諸国にとつて真理であるとすれば、それは日本のようにより貧しい諸国についてもより小さい程度において妥当するであろう」といつている。

ガルブレイスが人間の生存についての何かの価値判断に基いて、生産の重要性を否定していることは明らかである。消費者需要の理論においては、たとえ依存効果によつて生まれた需要であっても、需要がある限りは、その物の限界効用は正であり、その物を生産することは社会にとつても望ましいのである。ガルブレイスが依存効果による欲望を充たすための生産物の限界効用は零であるという場合、それはその物を需要する個人の立場から零であるのではなく、ガルブレイスの価値尺度に基いて零なのである。したがつてその物を消費する個人にとつては、その物の生産は望ましく、ガルブレイ

スにあっては望ましくないことになる。

もし依存効果による生産物の限界効用が零であるとするならば、近代社会で新しく生産される種類の財貨は、ほとんど無用ということになる。人々は古代から中世にかけても一応の人間生活を営んでいた。資本主義経済になってから、次々に新しい物が生産され、消費者はそれらの財貨を使用して文化生活を高めた。これらの新しい種類の財はほとんど依存効果によって需要されたものである。人は依存効果によって需要した物を使用しているうちに、その物は生活にとって欠くことのできないものとなってしまふ。現在、依存効果によって需要されている物も、やがては人間生活にとって不可欠のものとなるかもしれない。したがって依存効果によって生産される財の限界効用が、社会的進歩にとって零であるとはいえない。現在では零のように思われても、次の段階では零でなくなるかもしれない。

このように依存効果による生産物の限界効用が零であるから、生産の重要性が失われたという、ガルブレイスの主張は正しくない。「豊かな社会」においても、生産物の増加は重要である。国民所得の増大が経済的厚生にとって望ましいという、ピグーの第三命題は、「豊かな社会」においても、重要な基準として生き残るのであろう。

しかしながらガルブレイスの所論によって暗示されることがある。それは「豊かな社会」においてはいかなる種類の生産物が人間の文化的生存において望ましいかについて、価値判断をしなければ

ならなくなるであろうということである。この価値判断は中央当局または計画機関によってなされるべきものである。中央当局は、それの権威者によって構成された委員会に諮問して、ある財の生産が、人間の文化生活の向上、人間の肉体的、精神的向上、及び国民経済の見地において、望ましいかどうかを決定すべきである。こうして決定された財貨を生産することは、たとえ消費者にとっては依存効果によるものであっても、社会にとって必要であり、望ましいとしなければならない。消費者が需要するものは、それがいかなる種類のものでも望ましいという、従来の消費者優先の仮設は捨てなければならぬ。文化を頹廃させ、肉体と精神を蝕むようなもの、生産、及び国民経済的に望ましくないようなもの、生産は、たとえ消費者が需要するにしても、禁止しなければならない。これと反対に人間と文化を向上させ、国民経済の見地からも望ましいような物の生産を増加させなければならない。このように中央当局の価値判断を導入した生産の極大が、「豊かな社会」において望ましいということになる。

以上を要するに、厚生経済学の三命題は、「貧しい社会」においても、「豊かな社会」においても、経済政策の基準となるべきものである。しかし「豊かな社会」においては、所得分配の均等に関する第二命題と所得安定に関する第三命題は、実践的政策基準としての緊急性を減少し、生産増大に関する第一命題は、社会的価値判断を導入することによって、その重要性を持続する。

- (1) Galbraith, *ibid.*, pp. 143-4. 邦訳一三二頁。
- (2) Galbraith, *ibid.*, pp. 145-6. 邦訳一三二-三三頁。
- (3) Galbraith, *ibid.*, pp. 148-9. 邦訳一三五-一六頁参照。
- (4) Galbraith, *ibid.*, p. 148. 邦訳一三二頁。
- (5) Galbraith, *ibid.*, p. 145. 邦訳一三二頁。
- (6) Galbraith, *ibid.*, p. 143, p. 159. 邦訳一三二頁、一四五頁。
- (7) Galbraith, *ibid.*, pp. 152-3. 邦訳一三九-一四〇頁。
- (8) Galbraith, *ibid.*, p. 154. 邦訳一四〇-一四一頁。
- (9) Galbraith, *ibid.*, p. 158. 邦訳一四四、五頁。
- (10) このような欲望が存在することは、既にケインズやデューゼ

- ンベリーによって述べられており、ガルブレイスはそれを引用して、J. M. Keynes, *Essays in Persuasion*, "Economic Possibilities for our Grandchildren."
- J. S. Duesenberry, *Income, Saving and the Theory of Consumer Behavior*. (大熊一郎氏訳)。
- (11) Galbraith, *ibid.*, p. 160. 邦訳一四六頁。
 - (12) ガルブレイス邦訳「日本版への序文」二頁。
 - (13) ガルブレイスは「豊かな社会」十四章以下でインフレーションを回避し、投資の社会的バランスを得る必要を強調している。また二十四、五章で望ましい種類の生産について暗示している。